

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-24(政策5-施策①))

政策名	地方分権改革の推進						
施策名	地方分権改革に関する施策の推進						
達成すべき目標	地方分権改革の普及啓発その他の地方分権改革を推進するための基本的な政策に関する施策の推進						
施策の概要	【施策の概要】 地方分権改革に関する施策を推進する						
	【平成30年度に実施した具体的取組】 ・第8次地方分権一括法の成立(平成30年6月19日成立、平成30年6月27日公布) ・平成30年の地方からの提案等に関する対応方針の閣議決定(平成30年12月25日閣議決定) ・第9次地方分権一括法案の閣議決定(平成31年3月8日閣議決定) ・「地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集」、「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック(平成31年版)」の作成及び配布 ・提案募集方式では、地方からの提案168件について実現・対応できることとなり、実現・対応の割合としては昨年と同程度の89.4%となった。 (平成30年の提案317件のうち、予算編成過程での検討を求めるもの、これまでの提案募集で既に扱われたもの、提案募集の対象外であるもの等を除く188件について調整を行った。)						
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	予算の状況	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			当初予算(a)	47	45	43	41
			補正予算(b)	-	-	-	-
			繰越し等(c)	-	-	-	-
			合計(a+b+c)	47	45	43	
執行額	40	42	40				
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) 4. 国家戦略特区制度、規制改革、社会保障制度改革、地方分権改革等との連携 (4) 地方分権改革との連携 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生において極めて重要なテーマである。このため、地方分権改革に関する提案募集について、地方からの提案をいかに実現するかという基本姿勢に立って、提案の最大限の実現を図るとともに、改革の成果を国民が実感できるよう、優良事例の普及や情報発信の強化等に努めていく。						

区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況									
			基準値	目標値	年度ごとの目標値			年度ごとの実績値			達成状況	
定量的指標	□	1. 地方分権改革推進室HPへのアクセス件数	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○		
			477,433	前年度以上	400,681	425,297	426,939	477,433	657,718			
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ・「個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～」(平成26年6月24日地方分権改革有識者会議決定。以下「総括と展望」という)においては、国の役割として「…制度改革を軌道に乗せ、その実効性を担保する観点から、国民や地方に対する情報発信に努めるとともに、国民が地方分権改革の成果を実感できるように取組を進めるべきである」としているため、近年情報発信の主要なツールとなっているHPへのアクセス件数について普及啓発の推進の指標として設定。									
			29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○		
			2,606	前年度以上	2,093	2,689	2,171	2,606	3,455			
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ・総括と展望においては、「これまでの地方分権改革を通じて、権限移譲や規制緩和など数多くの制度改革とその具体的な活用事例が積み重ねられてきている。これらの成果を効果的に情報発信することが重要であることから、ソーシャルメディアなど情報の受け手に直接働きかける媒体を活用しながら、地方の現場の優れた取組を発信するとともに、地方で活躍する職員等との活発な情報交換・ネットワーク化を進めるべきである。」とSNSによる情報発信の必要性が示されているため、普及啓発の推進の指標として設定。									
			29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	△		
			3,355	前年度以上	4,772	5,629	4,132	3,355	2,854			
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ・同上									

参考指標	1. 地方分権に関する地方自治体等への研修・講師派遣回数	実績値				
		26年	27年	28年	29年	30年
	-	-	29	44	63	
	2. 地方からの提案に関する対応の実現・対応の割合	実績値				
26年		27年	28年	29年	30年	
63.7%	72.8%	76.5%	89.9%	89.4%		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり (判断根拠) 一部測定指標で目標が達成されなかったが、SNS (Facebook及びTwitter) はHPまでの誘導ツールとしても利用しており、HPアクセス件数が増加していることから、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 HPアクセス件数とFacebookの「いいね！」総数が比例して増加しており、Facebook掲載コンテンツの充実が寄与したものとする。Twitterのフォロワー数については、増加数としては頭打ち感があるが、内閣府公式アカウントと同程度のフォロワー数は維持しており、総数としては増加傾向にあるため、HP誘導ツールとしての役割も果たしているとする。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】 研修・講師件数を昨年(平成29年)から増加させたことによる職員の意識の向上や、「提案募集方式」を採用してから5年が経過し、徐々に政策の内容が地方にも根付いてきたことによる関心の高まりがHPアクセス件数の増加に寄与したものとする。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進
		【次期の測定指標の考え方について】 より多角的かつ長期的な視点から評価を行う総合評価方式に変更する。
【根拠とした統計・データ等】		
学識経験を有する者の知見の活用		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革推進室HP https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ ・地方分権改革推進室Facebookページ https://ja-jp.facebook.com/cao.bunken ・地方分権改革推進室Twitter https://twitter.com/cao_bunken 	
担当部局名	地方分権改革推進室	政策評価実施時期 令和元年8月